

社会資本総合整備計画書 (愛知県岡崎市)

平成26年3月24日 (当初)
平成27年3月25日 (第1回変更)
平成28年3月23日 (第2回変更)
平成29年3月14日 (第3回変更)
平成30年3月14日 (第4回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成30年3月14日

計画の名称	1 災害リスク情報を活用した防災都市づくり (防災・安全)			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	岡崎市		
計画の目標					

本市は東海地震に関する地震防災強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、甚大な地震被害の発生や地震によるライフラインの断絶、人的被害が危惧されている。これまでも都市型浸水への対策事業や、情報途絶に備えた防災無線の整備や断水時に備えた飲料水兼用耐震性貯水槽の整備など様々な防災対策を実施してきたが、平成24年8月に内閣府が発表した南海トラフの巨大地震による被害想定からは最大震度は7と示されるなど、災害対策のさらなる防災機能の向上が急務となっている。今回の計画では、市民の安心・安全な生活のために、市内の災害危険度を明確にし、防災都市づくり計画の策定により市民に災害リスク情報を周知し、自助共助の取組を促進し、地区まちづくり方針等を策定することなどにより、地域防災力の向上を図り行政と市民が一体となり災害に備えていく体制作りを目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・災害リスクの周知により自治会の防災活動を推進し、防災マップ作成自治会を323/555⇒433/555へ増加。
- ・南海トラフ巨大地震による被害想定を考慮し、資機材等の収納場所確保や適正配置のため、地域拠点である支所や避難所である中学校に防災倉庫を建設する。
- ・防火水槽の耐震化率を51%⇒52%に増加

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	
防災マップ作成自治会 (町内会) の割合: 実施自治会数/全町内会数 (555)	58%	70%	78%	
防災倉庫の整備率: 防災倉庫を設置した数/防災倉庫を必要とする数 (89棟)	76%	85%	91%	
防火水槽の耐震化率: 耐震化した数/防火水槽 (40㎡以上) の数	51%	52%	52%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	196 百万円	A	186 百万円	B	—	C	10百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.1%
-------	--------------	---------	---	---------	---	---	---	-------	---	---	-----------------------------	------

交付対象事業

A6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
1-A-1	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	災害危険度判定調査・防災都市づくり計画 (都市計画区域 (26,079ha))	岡崎市						42		—	
1-A-3	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫 (避難所等 14箇所)	岡崎市						52		—	
1-A-4	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽整備 1箇所 (常磐東地区)	岡崎市						6		—	
1-A-5	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災備蓄倉庫 (広域避難所[公園] 1箇所)	岡崎市						4		—	
1-A-6	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽 4箇所 (広幅地区[公園等]他)	岡崎市						48		—	
1-A-7	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家発電設備 2箇所 (六ツ美地区[支所]他)	岡崎市						34		—	
小計 (都市防災・公園事業)												186		—			

C 効果促進事業																
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
1-C-2	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	防災備蓄倉庫整備事業	備品の配備 (エアータント)	岡崎市						10		
小計												10				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
1-C-2	都市防災総合推進事業(1-A-5)と一体的に実施することにより、災害時に市民や災害対応機関の支援を図ることができ、迅速な被災者支援が可能となる。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計												・・・			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成30年3月14日

計画の名称	1 災害リスク情報を活用した防災都市づくり (防災・安全)			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	岡崎市		
計画の目標	<p>本市は東海地震に関する地震防災強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、甚大な地震被害の発生や地震によるライフラインの断絶、人的被害が危惧されている。これまでも都市型浸水への対策事業や、情報途絶に備えた防災無線の整備や断水時に備えた飲料水兼用耐震性貯水槽の整備など様々な防災対策を実施してきたが、平成24年8月に内閣府が発表した南海トラフの巨大地震による被害想定からは最大震度は7と示されるなど、災害対策のさらなる防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>今回の計画では、市民の安心・安全な生活のために、市内の災害危険度を明確にし、防災都市づくり計画の策定により市民に災害リスク情報を周知し、自助共助の取組を促進し、地区まちづくり方針等を策定することなどにより、地域防災力の向上を図り行政と市民が一体となり災害に備えていく体制作りを目指す。</p>				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	22	19	24		
計画別流用 増△減額 (b)	-	-	-		
交付額 (c=a+b)	22	19	24		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	0	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0	0	0		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

